

## 健保組合の予算と国民の理解

2025年は団塊の世代が全て75歳以上となる節目の年だが、健保連は、2025年度予算早期集計を4月23日に公表した。8割の健保組合が赤字で、全体では3782億円の赤字となる見通しである。平均保険料率も過去最高の9.34%（前年度に比べ0.03ポイント増）となり、健保組合の依然として厳しい見通しを反映している。

健保組合の予算は、経済、医療、社会の動向を反映するものだが、要因別に見ると、保険料収入は、被保険者数の堅調な伸びと賃金引き上げ効果を反映して、前年度予算と比較して4.3%の増加である。今年の春闘も順調で期待したいが、ちよどここの原稿を書いている時、トランプ大統領の関税政策が報道された。今後が心配である。

支出のうち、保険給付費は、1.5%増とやや低い伸びとなっているが、これは、新型コロナウイルス等の感染症流行時に比べ2024年度の給付費が落ち着いていることが影響しているとみられる。な

お、24年度の医療費は4月～9月は0.3%増と低いが、10月～1月は2.9%増と新型コロナウイルス影響前と同程度の伸び率に戻っている。過去の状況を見ても、経済成長を超えて医療費は増加し続けてきっており、注意が必要である。

また、支出の4割を超える高齢者拠出金については、0.4%増加している。前期高齢者納付金は、2022年度の精算分の影響もあり、2.7%減少したが、後期高齢者支援金は、後期高齢者数の増加を反映して2.5%増加している。

今後の見通しを考えると、65歳以上人口は、2025年度以降も増加し高齢者拠出金は増加し続ける一方で、現役世代の人口は減少が続くため、現役世代の負担は重くなると思われる。

このため、健保組合の財政は今後一層厳しくなることが予想され、健保組合関係者は危機感を持っている。しかし、そうした状況が広く国民に理解されているかというと、残念ながらもまだ十分ではない。健保連も医療保険制度の状況等の

広報に努め、それに接した方の理解は深まっているが、まだ多くの方は健保組合の支出の4割が加入者でない高齢者の医療に充てられていることなど知らないだろう。

国民医療費についても、健保連の試算では2021年に45兆円であったものが、40年には73兆円に増加すると見込んでいる。国民皆保険を維持していくためには、国においては適正な機能分化など医療提供体制の効率化などを進めていく必要があるが、まずは国民の方に医療費の実情を知っていただくことが必要だ。

また、自分自身で健康を守る意識を持っていただくことも大切である。運動、食事、睡眠、健診、セルフメディケーションの重要性など、国民の方によく理解していただきたい。

健康保険組合・健保連も、発信力を強化するとともに、加入者に身近な存在であるという特性を生かして加入者の健康を支え、その保険者機能を強化していくことが期待される。